

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第11期 (決算日 2021年7月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)」は、2021年7月26日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年1月29日から2026年1月26日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円(1万円当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643025>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
7期(2019年7月24日)	9,540	0	11.8	151.01	15.4	95.4	23,050
8期(2020年1月24日)	10,095	300	9.0	175.45	16.2	94.5	19,337
9期(2020年7月27日)	10,183	250	3.3	167.01	△ 4.8	96.8	17,688
10期(2021年1月25日)	10,811	1,500	20.9	222.49	33.2	96.9	14,159
11期(2021年7月26日)	10,098	200	△ 4.7	204.86	△ 7.9	96.7	15,425

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2021年7月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年1月25日	円	%		%	%
	10,811	—	222.49	—	96.9
1月末	10,354	△4.2	212.83	△4.3	95.8
2月末	10,095	△6.6	205.29	△7.7	96.9
3月末	10,483	△3.0	215.47	△3.2	96.9
4月末	10,313	△4.6	211.60	△4.9	96.7
5月末	10,066	△6.9	207.22	△6.9	96.5
6月末	10,311	△4.6	205.37	△7.7	96.7
(期 末) 2021年7月26日	10,298	△4.7	204.86	△7.9	96.7

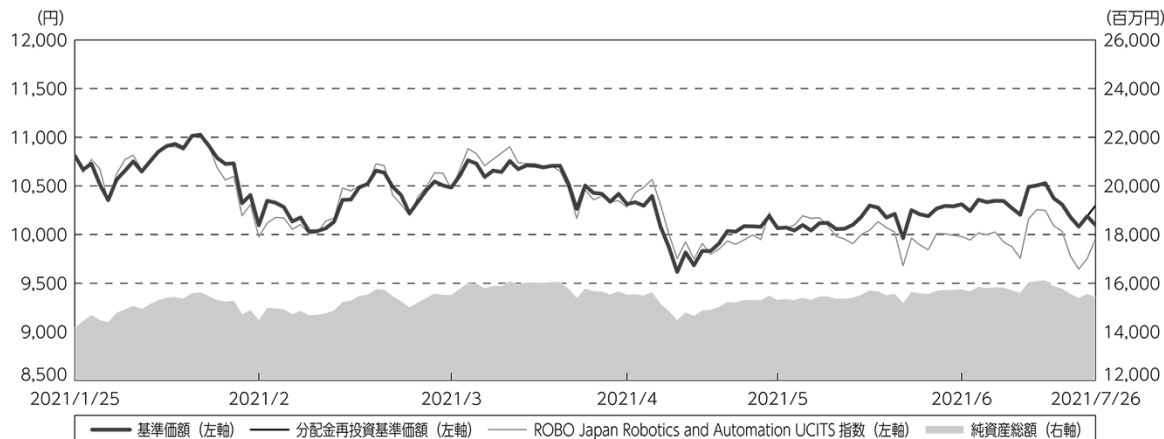
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年1月26日～2021年7月26日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,811円

期末：10,098円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△ 4.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、期首（2021年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本の2020年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと。
- ・米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員の間で合意されインフラ支出への期待が高まったこと。
- ・「日立製作所」、「リクルートホールディングス」、「トヨタ自動車」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国において消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念の高まりから米国株式市場が下落したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ時期を前倒しするとの見測から景気の鈍化が懸念されたこと。
- ・「オプティム」、「AI inside」、「エムスリー」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国においてCPIが市場予想を上回る伸びとなりインフレ懸念の高まりから米国株式市場が下落したこと、FRBが利上げ時期を前倒しするとの見測から景気の鈍化が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本の2020年10-12月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと、米国のインフラ投資計画が大統領と超党派議員の間で合意されインフラ支出への期待が高まったことなどが株価の上昇要因となり、株価はまちまちの動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

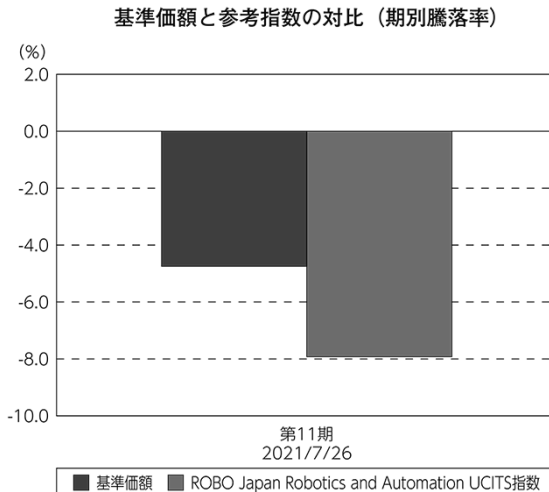
当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目で運用を行ないました。

期間中は、保有する銘柄の投資比率の調整を中心に、期間の初めのポートフォリオを概ね維持しました。デジタル化競争が加速するなか、デジタルトランスフォーメーションの実現を支援するビジネスモデルや、EV（電気自動車）やFA（ファクトリーオートメーション）に関連する技術やノウハウを持ち、より良い社会の実現をめざすビジネスモデルで今後の成長が期待できる銘柄を新規に組み入れた一方、ロボティクス関連のテーマ性は継続するものの、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）評価において相対的に懸念のある銘柄を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2021年1月26日～ 2021年7月26日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.942%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	393

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、各国中央銀行の大規模な金融緩和、新型コロナウイルスのワクチン接種進展への期待、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れが引き続き下値を支えるとみられますが、国内での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念やコロナ禍のマイナス影響が長期化する可能性には留意が必要です。特に欧米に比べて大きく遅れているワクチン接種が今後進むかが注視されると考えています。また、東京五輪は開催され、パラリンピックも予定通り開催の方向となっていますが、世界的にデルタ株の感染拡大が懸念されるなか、国内での感染再拡大には懸念が残ります。ワクチン接種ペースは2021年6月に加速しましたが、職域接種の新規申請の受付が一時停止されるなど供給不足が問題化しつつあることなど、懸念材料も多いことから、上値の重い推移を見込みます。今後も、新規感染者数の動向とワクチン接種の動向が注目され、効果的かつ切れ目のない追加経済対策の実施も期待されますが、経済を下支えするためには、今後の政策決定の動向には注視が必要であると考えています。引き続き、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目して運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年1月26日～2021年7月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	90	0.878	
期中の平均基準価額は、10,270円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

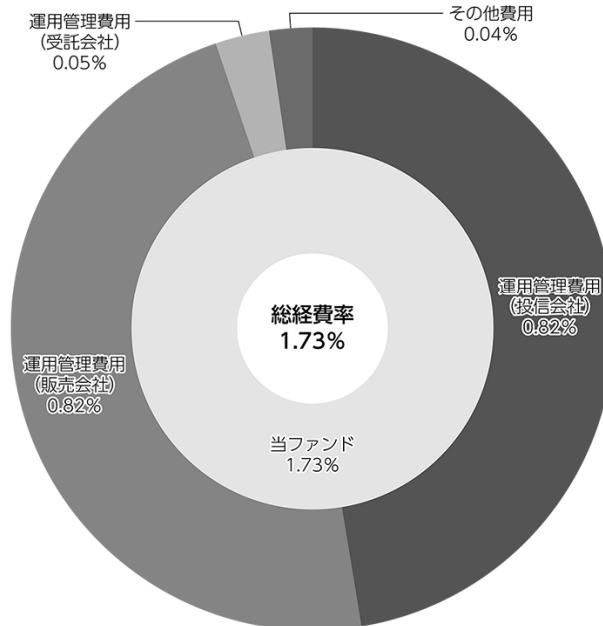
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年1月26日～2021年7月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	1,169,001 千口	2,383,888 千円	386,101 千口	766,407 千円

○株式売買比率

（2021年1月26日～2021年7月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,054,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,579,921千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年1月26日～2021年7月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年1月26日～2021年7月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年1月26日～2021年7月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2021年7月26日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド		6,705,389	7,488,289	15,124,847

(注) 親投資信託の2021年7月26日現在の受益権総口数は、31,347,609千口です。

○投資信託財産の構成（2021年7月26日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千円 15,124,847	% 95.2
コール・ローン等、その他	768,184	4.8
投資信託財産総額	15,893,031	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,893,031,785
コール・ローン等	226,864,880
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	15,124,847,982
未収入金	541,318,923
(B) 負債	467,347,966
未払収益分配金	305,506,452
未払解約金	27,828,217
未払信託報酬	130,951,044
未払利息	188
その他未払費用	3,062,065
(C) 純資産総額(A－B)	15,425,683,819
元本	15,275,322,621
次期繰越損益金	150,361,198
(D) 受益権総口数	15,275,322,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,098円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,096,526,803円、期中追加設定元本額は3,571,210,965円、期中一部解約元本額は1,392,415,147円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0098円です。

○損益の状況（2021年1月26日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,889
支払利息	△ 8,889
(B) 有価証券売買損益	△535,063,892
売買益	40,231,807
売買損	△575,295,699
(C) 信託報酬等	△134,013,109
(D) 当期損益金(A+B+C)	△669,085,890
(E) 前期繰越損益金	693,025,394
(F) 追加信託差損益金	431,928,146
(配当等相当額)	(209,004,656)
(売買損益相当額)	(222,923,490)
(G) 計(D+E+F)	455,867,650
(H) 収益分配金	△305,506,452
次期繰越損益金(G+H)	150,361,198
追加信託差損益金	431,928,146
(配当等相当額)	(213,075,685)
(売買損益相当額)	(218,852,461)
分配準備積立金	387,518,942
繰越損益金	△669,085,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年1月26日～2021年7月26日）は以下の通りです。

項 目	2021年1月26日～ 2021年7月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	213,075,685円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	693,025,394円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	906,101,079円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	593円
g. 分配金	305,506,452円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年1月26日から2021年7月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年1月25日）
（2020年1月25日～2021年1月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2016年1月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 1,370
1期(2017年1月24日)	11,454	14.5	130.51	30.5	96.5	15,133
2期(2018年1月24日)	16,656	45.4	222.83	70.7	97.1	103,067
3期(2019年1月24日)	13,309	△20.1	130.88	△41.3	96.0	100,183
4期(2020年1月24日)	16,505	24.0	175.45	34.0	96.6	86,628
5期(2021年1月25日)	21,006	27.3	222.49	26.8	97.4	68,282

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2021年1月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年1月24日	円 16,505	% —	175.45	% —	% 96.6
1月末	15,872	△3.8	166.43	△5.1	95.5
2月末	14,153	△14.3	146.24	△16.6	94.9
3月末	13,364	△19.0	133.12	△24.1	94.1
4月末	14,804	△10.3	147.80	△15.8	95.0
5月末	16,303	△1.2	164.24	△6.4	96.1
6月末	16,764	1.6	162.14	△7.6	97.1
7月末	16,753	1.5	156.09	△11.0	97.7
8月末	17,598	6.6	164.34	△6.3	97.1
9月末	18,688	13.2	177.91	1.4	98.2
10月末	18,024	9.2	175.19	△0.1	96.9
11月末	20,051	21.5	203.58	16.0	97.1
12月末	20,415	23.7	212.08	20.9	97.7
(期末) 2021年1月25日	21,006	27.3	222.49	26.8	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年1月25日～2021年1月25日)

基準価額の推移

期間の初め16,505円の基準価額は、期間末に21,006円となり、騰落率は+27.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

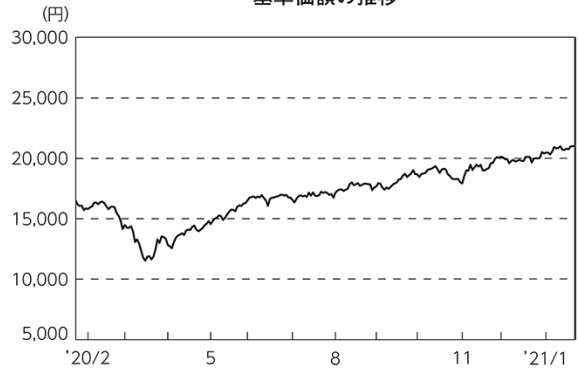
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米で始まり、感染拡大収束への期待が高まったこと。
- ・「エムスリー」、「オブティム」、「キーエンス」などの保有がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・2019年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「エヌ・ティ・ティ・データ」、「日立製作所」などがマイナスに影響したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2020/01/24	2021/01/22	2020/03/16	2021/01/25
16,505円	21,016円	11,538円	21,006円

基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、2019年10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米で始まり感染拡大収束への期待が高まったこと、米国で追加経済対策が成立し、景気回復を後押しするとの期待から米国株式が上昇したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間の前半は、AI（人工知能）やビッグデータを活用した技術やノウハウにより、より良い社会の実現をめざすビジネスモデルで今後の成長が期待できる銘柄を2銘柄、新規に組み入れました。期間の後半は、TOBが開始された2銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、各国の中央銀行の大規模金融緩和や財政出動への期待、ワクチン普及への期待が支えとなる一方、国内外の新型コロナウイルスの感染拡大や、米中関係の先行き不透明感、為替動向、米国の政治情勢への懸念など外部環境の影響を受けやすい展開が続くと見込まれますが、ポートフォリオ構築においては、引き続き弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月25日～2021年 1 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.038	
期中の平均基準価額は、16,899円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年 1 月25日～2021年 1 月25日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		70 (1,670)	938,642 (-)	13,430	35,230,220

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年 1 月25日～2021年 1 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,168,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,659,860千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月25日～2021年1月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 498	百万円 498	% 100.0	百万円 498	百万円 498	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月25日～2021年1月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年1月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.0%)			
ナブテスコ	250	180	914,400
SMC	41	16	1,083,840
小松製作所	100	50	146,750
ハーモニック・ドライブ・システムズ	100	70	586,600
ダイフク	150	100	1,285,000
電気機器 (35.0%)			
日立製作所	550	280	1,231,440
三菱電機	550	350	584,500
安川電機	350	200	1,164,000
日本電産	150	150	2,148,000
オムロン	220	140	1,317,400
日本電気	200	200	1,186,000
ソニー	580	440	4,532,000
アズビル	330	90	490,500
キーエンス	116	86	4,942,420
シスメックス	80	55	715,000
日本セラミック	525	355	1,009,265
ファナック	40	30	808,800
村田製作所	480	300	3,174,000
輸送用機器 (2.0%)			
デンソー	190	90	539,370
トヨタ自動車	100	100	767,700
精密機器 (2.3%)			
トプコン	470	100	130,500
オリンパス	700	680	1,398,420
情報・通信業 (41.0%)			
システナ	1,900	1,340	2,730,920
デジタルアーツ	100	100	1,037,000
テクノスジャパン	890	540	386,100
デジタルハーツホールディングス	680	160	214,240
F F R I セキュリティ	285	155	366,730
オブティム	750	960	3,105,600
テクマトリックス	780	1,040	2,076,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ラック	540	100	107,300	
ALBERT	60	20	143,800	
LINE	100	—	—	
PKSHA Technology	200	70	232,050	
野村総合研究所	1,300	800	3,044,000	
HEROZ	70	60	169,980	
Kudan	—	30	91,500	
AI inside	—	20	1,396,000	
Zホールディングス	2,300	1,200	828,120	
トレンドマイクロ	500	280	1,584,800	
伊藤忠テクノソリューションズ	850	580	2,160,500	
ネットワンシステムズ	950	500	1,907,500	
日本電信電話	150	50	137,000	
NTTドコモ	100	—	—	
ゼンリン	570	290	343,940	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,900	850	1,283,500	
シーイーシー	390	90	133,110	
日本システムウエア	900	850	1,853,850	
福井コンピュータホールディングス	185	60	229,200	
ソフトバンクグループ	200	200	1,732,800	
卸売業 (1.1%)				
ミスミグループ本社	450	220	706,200	
サービス業 (12.6%)				
エムスリー	350	255	2,694,075	
インフォマート	1,520	450	418,500	
りらいあコミュニケーションズ	850	280	392,560	
サイバーエージェント	100	100	759,000	
リクルートホールディングス	900	490	2,289,770	
RPAホールディングス	580	240	151,680	
西尾レントオール	190	40	89,040	
トランス・コスモス	600	310	821,500	
セコム	100	80	757,600	
合 計	株数・金額	28,562	16,872	66,532,250
	銘柄数<比率>	57	57	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	66,532,250	94.5
コール・ローン等、その他	3,873,422	5.5
投資信託財産総額	70,405,672	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,405,672,749
コール・ローン等	3,799,349,749
株式(評価額)	66,532,250,000
未収配当金	74,073,000
(B) 負債	2,123,270,920
未払解約金	2,123,270,534
未払利息	386
(C) 純資産総額(A-B)	68,282,401,829
元本	32,506,151,282
次期繰越損益金	35,776,250,547
(D) 受益権総口数	32,506,151,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,006円

(注) 当ファンドの期首元本額は52,487,629,917円、期中追加設定元本額は643,317,141円、期中一部解約元本額は20,624,795,776円です。

(注) 2021年1月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 25,800,761,644円
- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 6,705,389,638円

(注) 1口当たり純資産額は2,1006円です。

○損益の状況 (2020年1月25日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	891,331,235
受取配当金	891,945,900
受取利息	2,869
その他収益金	343
支払利息	△ 617,877
(B) 有価証券売買損益	17,101,863,304
売買益	21,343,412,138
売買損	△ 4,241,548,834
(C) 保管費用等	△ 1,503
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,993,193,036
(E) 前期繰越損益金	34,140,720,349
(F) 追加信託差損益金	404,062,384
(G) 解約差損益金	△16,761,725,222
(H) 計(D+E+F+G)	35,776,250,547
次期繰越損益金(H)	35,776,250,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年1月25日から2021年1月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。